

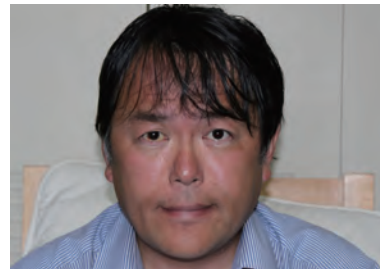
11/2 木
梅田 102 教室 18:30~

都市ビジネスコースシンポジウム「クラウドファンディングと連携した中小企業支援」



【趣旨】2007年に大阪府の施策としてスタートした地域資源を活用した新ビジネスに対する補助金事業「おおさか地域創造ファンド」の豊能地域（豊中市・池田市・箕面市・能勢町・豊能町）の後、2013年、投資型クラウドファンディング（以下CF）大手ミュージックセキュリティーズ（株）と提携し、投資型CF活用支援サービス「CCIファンズ」を立上げ、中小企業におけるCF活用のサポートを推進している。この取り組みは「中小企業白書2014」にも掲載され、全国から注目されている事業であり、その課題と今後の展望を議論する。

【講演】吉田哲平（よしだてっぺい）氏（豊中商工会議所事務局長兼中小企業相談所長）1974年生まれ。大阪府吹田市出身。大学卒業後、団体職員等を経て2006年豊中商工会議所入職。以降2017年3月まで経営指導員として地域中小企業の経営支援に従事し個社への経営支援を数多く行う一方、約100本のセミナー・講座等を企画運営。2017年4月より現役職。



【コーディネータ】近勝彦（都市経営研究科予定教員）広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程後期環境計画学単位取得退学。その後、小樽商科大学、島根県立大学などをへて現職。その間、東京大学社会情報研究所・研究員、北東アジア地域研究センター主任研究員、科学技術振興機構・非常勤研究員など。

11/17 金
梅田 101 教室 18:30~

都市行政コースシンポジウム「大都市行政—構想・制度・課題」



【趣旨】政治・行政・経済機能が高度に集積している大都市には、一般市や府県とは異なる高度に自治権の保証された政治・行政制度を必要とする。こうした大都市制度の実現を求める運動は20世紀初頭に始る。いわゆる特別市制定運動である。特別市は戦後の地方自治法に規定されたが実現をみなかった。1951年に政令指定都市制度に引き継がれた。戦前期に特別市運動に加わった東京市は、1943年に戦時行政の一環として東京府を併合し東京都となった。都制は今日大都市制度のひとつと位置づけられている。講演では大阪都制構想をふくめて大都市制度の歴史の変遷と実際について論じるが、大都市制度なるものは、日本の近代化過程の産物ともいえる。ポスト近代化時代に問われているのは、大都市圏域における自治と分権をいかに制度化するかにある。

【講演】新藤宗幸（しんどうむねゆき）氏（財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長）千葉大学法経学部教授などを経て、2014年6月より現職。主な著書に『司法官僚 裁判所の権力者たち』（岩波新書）『概説 日本の公共政策』（東京大学出版会）『日本の予算を読む』（以上、ちくま新書）、他多数。



【コーディネータ】五石敬路（都市経営研究科予定教員）東京大学経済学研究科博士課程単位取得退学。共著『生活困窮者支援で社会を変える』（法律文化社2017年）。

12/6 水
梅田文交センターホール 18:30~

都市政策・地域経済コースシンポジウム「観光時代・高齢化時代の交通政策革命—小さな交通がまちを救う—」



【趣旨】わが国は世界に類例を見ないスピードで高齢化社会に入っていますが、シニアの介護・通院・買い物等の足が最大の課題の一つになりつつあります。また、グローバル化で産業が空洞化するなか、気を吐いている産業に観光があり、観光客の動きには地域活性化の面で大きな期待がかかっています。ところが、このような観光と高齢化の時代の到来は、都市政策、特に交通政策に重大な革命をもたらそうとしています。なぜなら、これまで私たちは通勤・通学の動きに立脚して都市構造を作ってきましたが、シニアや観光客の足は、ランダムであり、これまでのルート交通では対応できません。すなわち交通のオンデマンド化・フレキシブル化が求められているのです。また、日本の観光地は都市は路地、農村は里道が多く、ニューツーリズム化により観光客単位は小さくなり、シニアの移動も2名までが大半で、小回りのきく小さな交通がふさわしい。EV化そして自動運転化はこれらのトレンドに見事に応え、巨大なマーケットになる可能性があります。このような時代を見越して国交省は全国50あまりの事例で超小型EVを応援。今回はこれらの大きな政策の動きを各都市で担っているキーパーソンにお話しいただき、楽しくディスカッションしてまいりたいと存じます。

【講演】吉田弘明（よしだひろあき）氏（香芝市長、創造都市研究科修了生）西武百貨店・サザビーを経てユニバーサルスタジオジャパンにて国際商業ビジネスや大型プロジェクトを担う。その後中部国際空港（株）の商業事業部長として経営に深く参画。2012年6月香芝市長に就任。現在2期目。近畿大学法学部卒。



【講演】松尾高英（まつおかひで）氏（橿原市議会副議長、明日香ツーリズム協議会コーディネーター、創造都市研究科修了生）1977年生まれ。2017年度（一社）橿原青年会議所理事、橿原市サッカー協会理事、飛鳥広域行政事務組合議会議員。



【講演】盛岡康博（もりおかやすひろ）氏（六甲産業（株）代表取締役）2013年六甲産業設立、EV/モビリティを利用した観光事業・街づくりの企画・運営をおこなう。2013年六甲山超小型モビリティ「ウリボーライド」、2014年京阪奈PRTプラットフォーム、2015年神戸市街地EVカーシェアリング「シーモ」、2016-2017年淡路島超小型モビリティ「あわもび」、「お茶の京都」京都山城地域観光EVレンタル。

12/4 月
梅田 18:30 ~ 21:00

都市経営研究科開設記念特別シンポジウム (冬季第1回) 「大都市における子どもの 貧困の現状と課題」



【趣旨】子どもは社会の宝。子どもの貧困への対応はまったなしです。昨年、大阪市も大規模な子どもの生活に関する実態調査を実施しました。今回は、大阪市における対策を紹介するとともに、現場で活躍される田中俊英氏の基調講演で問題提起を頂き、院生の研究成果をもとに、多様な視角から地域の教育や支援がどうあるべきか議論したいと思います。

【基調講演】田中俊英氏 (office ドーナツトーク代表) 20代は独立系出版社(さいろ社)の共同設立者。その後青少年支援者に転身し、子ども若者支援NPO法人代表(淡路プラッツ02~12年)のあと、2013年より(一社)office ドーナツトーク代表。子ども若者問題(不登校・ニート・ひきこもり・貧困問題等)の支援と、NPOや行政への中間支援を行なう。03年、大阪大学大学院「臨床哲学」を修了。主な著書に、『ひきこもりから家族を考える』(岩波ブックレット)ほか。京都精華大学非常勤講師「こころと思想」。13年、内閣府「困難を有する子ども・若者及び家族への支援に対する支援の在り方に関する調査研究企画分析会議」委員、14年以降はユースアドバイザー(広島県、福井県若狭町ほか)。川西市子どもの人権オプンスパースン調査相談専門員。大阪市市民活動推進事業運営会議委員(2016年~)。



【パネリスト】能島裕介氏(尼崎市参与、NPO法人ブレインヒューマニティー理事長、創造都市研究院院生)関西学院大学卒業後、銀行勤務を経て、ブレインヒューマニティーを設立。子どもたちを対象にした学習支援、野外活動、不登校支援などを展開。2009年以降、生活困窮家庭の児童等を対象にした学習支援や学校外教育パウチャーなどの事業も実施。



【コーディネータ】五石敬路(都市経営研究科予定教員)東京大学経済学研究科博士課程単位取得退学。共著『生活困窮者支援で社会を変える』(法律文化社2017)。



【パネリスト】小田美奈子氏(堺市公立幼保連携型認定こども園副園長、創造都市研究院修了生)1992年大阪市立大学生生活科学部児童学科卒業後、保育士として堺市公立保育所に勤務。2012年より5年間、家庭支援担当主任として虐待事案や地域の子育て支援に関する業務に就きながら大阪市立大学大学院創造都市研究院にて修士課程を修了、現職に就任。



【パネリスト】川田和子氏(大阪府立中津支援学校校長、創造都市研究院院生)神戸大学卒業。中学校、聾学校中・高等部で美術を担当。実物大恐竜ねぶたや校舎をスパイダーマンで装飾。管理職として高槻支援学校でJR沿いの校舎壁等に児童生徒の絵を描画する「高槻ビッグアート」で支援学校の存在を地域に発信。生徒の進路実現にも尽力し就労率を8%から32%に向上させた。一方で支援学校卒業生の社会的自立の実状に危惧を感じ社会人大学院生となる。

12/20 水
梅田 18:30 ~ 21:00

都市経営研究科開設記念特別シンポジウム (冬季第2回) 「公共の人材育成(マネジメント)と働き方改革」



【趣旨】人口減少をはじめとする社会課題に戦略的に先手を打ちながら、地方分権に伴って複雑化・増大する業務の質と量に的確に応えることが、地方自治体では喫緊の課題となっています。加えて、ワークライフバランスの充実、働き方改革の視点からも、こうした中で人的資源の最大活用、すなわち職員の能力を最大限に引き出して組織のミッションを果たすことが必要となっております。本シンポジウムでは、「自治体職員や

議員の専門性」「キャリアプランニング」「個人の組織のマネジメント」等を切口に、日々、第一線で格闘されているパネリストの方々から、取組・実践・研究の報告をいただき参加者のみなさんと一緒に「公共・地方自治体の人材育成・マネジメントと働き方改革」への新たなヒントについて探る場にしてまいります。



【パネリスト】東修平氏(四條畷市長)外務省、野村総合研究所インドを経て2017年1月に四條畷市長就任。29歳の現役最年少市長。就任後直ちに『労働時間革命宣言自治体宣言』への賛同を表明するとともに、市役所内の働き方改革への取組みを推進している。また、民間人材サービス会社とコラボし「副市長」を全国公募。応募1700件から子育て中の女性を採用し話題となった。

【基調講演】小堀喜康氏(元岸和田市職員、自学工房主宰、人材育成アドバイザー・人事評価実務コンサルタント、有名な「岸和田方式」の提唱者)1975年に大阪市立大学法学部を卒業し岸和田市役所に入庁。1993年から14年間人事課に在籍。その間に岸和田方式の人材育成型人事評価制度を開発・運用する。その後、市議会事務局長、会計管理者などを歴任し2013年退職。自治体職員約800名が参加する「自治体職員有志の会」メンバー自治体学会会員。著書に『自治体の人材評価がよくわかる本』(2015年(株)公人の友社)等。



【パネリスト】藤井紫津子(ふじいしずこ)氏(茨木市立男女共生センターローズWAM所長)1997年に茨木市に入庁。税務局、福祉部局を経て、2012年から男女共生施策を担当。2015、16年度マッセOSAKA主催の市町村女性職員を対象とした女性活躍促進研究会に研究員として所属し、その後も自主研究グループ「ライフ・ワーク・バランス研究会」を立ち上げ、地方公務員の働き方やキャリア形成について研究。